

加計問題の再来か、特区制度の新たな疑惑が明らかに

通常国会終盤に、安倍総理が議長を務める国家戦略特区諮問会議のもとに設置された国家戦略特区WGの原英史座長代理に関して、2点の疑惑が報道で明らかになりました。

1点目は**口利き・報酬授受疑惑**。原氏自身が規制改革の提案企業に、申請内容や提案書の書き方まで指南し、見返りに、同氏と密接な関係にある、その名も「特区ビジネスコンサルティング」社が指導料を受け取り、さらには、特区事務局の担当官僚が同席する会食までも行っていたとされています。

2点目は**ヒアリング隠蔽問題**。原氏と同社が関わった真珠養殖の規制緩和案に関して開催された国家戦略特区WGのヒアリングが、隠蔽されていたのです。

疑惑のヒアリングは2015年10月に行われ、その後、11月には水産庁が都道府県を対象に「区画漁業権」についてのアンケートを実施、翌2016年3月には「区画漁業権の運用」についての水産庁長官通達が発出、2018年6月に原氏が委員として参加する規制改革推進会議が漁業法改正を答申、同年12月には漁業法改正が成立に至りました。

一連の時系列からは、「非公開」のヒアリングを端緒に、結論ありきで次々と物事が進められた様子が浮き彫りになります。



特区制度の悪用防止に向け、関連法案提出

同社は数十件の特区提案に関与してきた模様ですが、こうした構図は、安倍総理と加計理事長の友人関係に端を発した加計学園問題を彷彿させるものであり、**国家戦略特区制度そのものの透明性・公平性に、改めて重大な疑義**が生じています。

規制緩和の検討過程への利害関係者の参加を許し、それを隠蔽、改ざん、捏造する状況は、民主主義の危機と断じざるをえません。

こうした事態に対応して、「**国家戦略特区停止・見直し法案**」及び「**国家戦略特区公正性・透明性確保法案**」を参議院に提出しました。

「特区ビジネス」の温床となる不透明・不公平な特区制度に待ったをかけるために、真相究明に引き続き全力を尽くすとともに、法案の審議・成立を強く求めてまいります。

国民民主党玉木代表が来県、ものづくり・農業の現場を視察

6月10日に国民民主党玉木代表が来県された際、私も同党推薦の参院選候補予定者「はが道也」さんとともに、米沢市、高島町のものづくり・農業の現場視察に同行しました。

地域の生の声をお伺いし、改めて、地域の底力を感じとったところです。

都市部の大企業、富裕層中心の今の政治を改め、地域が輝き、山形県でも一人ひとりが豊かさを実感でき、人を幸せにする政治を、「はが道也」さんと一緒に実現してまいります。



有機ぶどう農家



木製サッシの製造メーカー



産業機器の加工・組立メーカー